

ケイ子の東奔西走日記

9/22 「津波伝承館」オープン（陸前高田）

東日本大震災から8年半が過ぎ、岩手県で一番被害の大きかった陸前高田市に「国営追悼祈念施設」「道の駅高田松原」「東日本大震災津波伝承館」がオープンしました。

式典には高円宮妃殿下も参列され、厳かな雰囲気での式でした。

津波被害を実感し教訓を伝承する施設です。ぜひ訪問してほしいものです。



9/25 ラグビーワールドカップ観戦（釜石）



ウルグアイ対フィジー戦は、白熱の試合。北上市にキャンプをしたウルグアイのシャツを借用して応援。試合が終わっても興奮が収まらず、選手も観客も拍手や歓声をあげて喜んでいました。

多くのボランティアや、小・中学生などの総参加で運営され、県民に夢を持たせてくれた大会でした。この大会のおかげで、復興工事が加速されたこともあり、大きな効果を感じました。

10/5 「いわての森林感謝祭」 （大船渡市三陸町）

農林水産委員として、植樹祭に参加。木材の伐採、活用、植林、育成の循環により、豊かな森が豊かな海を作ること、地球温暖化を考えること、様々な意義を感じました。



10/29 台風 19 号被害調査 （久慈～宮古）

会派「希望いわて」として久慈市、野田村、普代村、宮古市を調査。財政支援、被災者生活再建支援金の適用、応援職員、災害ゴミ広域処理などの要望を受けました。

東日本大震災からの復興途上で、平成 28 年台風 10 号と今回の台風 19 号による大きな被害に心痛む思いでした。



11/10 災害ボランティア（釜石市）



高齢者世帯の玄関前の土砂を撤去しました。災害のため一時的に介護施設に入所したご主人が帰れるように要望されたとのこと。悪戦苦闘しながら完成。奥さんから感謝の意をこめた缶コーヒーを頂きました。

議会日程で身動きできなかったけど、やっと参加できました。

12/13 「県民と県議会との意見交換会」(北上)



県議会は年4回「県民との意見交換会」を開催しており、今回は「女性の視点を生かした産業振興と女性活躍支援」をテーマに、県南で活躍する9人の女性から意見を伺いました。

子育て支援、教育環境や公共交通の要望などの声をいただきました。広聴広報副委員長として進行役を務めながら、仕事と家庭の両立支援に取り組みを進めたいと再認識しました。

12/23・12/25 政策要望活動

12/23 は、会派「希望いわて」の皆さんと、県内全市町村からの要望書を持参して中央省庁への要望。霞が関では2班に別れての要望活動となり、私達は経産省、厚労省、国交省に要望しました。どの省庁も丁寧な対応を頂きました。野党統一候補の木戸口参議院議員と横沢参議院議員の同行を頂き、お二人の存在は大きいと感じました。



12/25 は達増知事に政策要望を行いました

平和で明るい社会を子どもたちへ・・・ 岩手県議会議員 佐藤ケイ子



県議会レポート

No.9 2020年(令和2)2月

編集発行：岩手県議会議員 佐藤ケイ子
事務所：北上市青柳町1丁目5-39 TEL0197-72-7548 fax72-7549
自宅：北上市下江釣子16-154-3 (TEL&fax 0197-77-2126)
E-mail: keiko-ktkm@poppy.ocn.ne.jp
ホームページ: http://www.sato2007.com/

ご意見・ご要望等をお聞かせください。今後の政策づくりに生かしてまいります。

おかげさまで、県議2期目の活動をスタート

昨年中は、2期目挑戦の県議選に際し、特段のご支援ご協力をいただき厚く感謝申し上げます。おかげさまで元気に活動しておりますので、今年もどうぞよろしくお願いいたします。



～2019年はどんな年でしたか～

①選挙の年

4月の市長選は無投票でしたが、7月は参議院選、9月8日の県知事・県議選と激戦が続きました。参院選では、野党共闘の源流とも言える北上・西和賀地区民の良識が示され、横沢高德さんを国会に送ることができました。参議院本会議での車いす登壇の際、与野党の議員が大拍手で迎えていたのが印象的でした。障がい者・健常者の枠を超えた多様性社会の実現を意識させられました。

知事選は、達増知事が全市町村で圧勝し、県政運営の安定感が増しました。県議会議長には、関根敏伸議員が北上・西和賀から初の議長就任。誇りに思うと共に、本県の経済をリードする我が地域の更なる振興のために共に働きたいと思っています。

②災害の多い年

全国各地で大きな自然災害があり、県内でも台風19号の被害が甚大でした。県内の犠牲者は3名、400億円を超える大被害で、東日本大震災からの復興途上の中で沿岸地域では深刻な状況です。本県では国が方針を出す前に199億円の補正予算をつけ、復旧事業に着手したところですが、県民全

体が沿岸を応援しようという意識が必要です。

全国でも毎年被害が出ており、常に防災対策や避難を意識し、声を掛け合う地域社会を構築しなければならないと再認識しました。

③政治不信が増大した年

モリ・カケ問題もウヤムヤのまま、「桜を見る会」では国費で後援会を接待、反社会勢力の招待問題。追及には公文書廃棄…、公権力の私物化を象徴しています。12/11 岩手県議会は、「桜を見る会の徹底究明を求める意見書」を可決しました。

格差拡大に無策、消費税アップ、アベノミクスのウソ、カジノ汚職、閣僚の不祥事…ウンザリです。野党共闘で政治を変えたいものです。

県政報告会 &「新春のつどい」

と き：2020年2月29日(土)

午後5時～(午後4時～後援会総会)

ところ：ホテルシティプラザ北上

会 費：4,000円

お席の準備の都合上、2月18日までに参加連絡をお願いします。

連絡先(事務所) TEL: 0197-72-7548
FAX: 0197-72-7549

皆さまのご参加をお待ちしております。

ゲスト：岩手県知事 達増 拓也 様
参議院議員 木戸口英司 様 ほか

2019 (令和元) 年 9 月 県議会一般質問 (項目)

10月17日 (水)、6項目 (17点) について一般質問しました



1. 地域医療の確立について

- ①国は公立病院統廃合が必要な 424 の病院を公表し県内 10 病院が対象となったが、地域医療を守る知事の見解を示せ。
- ②周産期医療体制の充実に向け、産婦人科医師の確保策と助産師育成の強化、助産所開設支援を。
- ③県立病院の医師確保の見通しと負担軽減、職員増員計画は。
- ④国の補助金見直しの影響による北上済生会病院への財政支援の見直しは。
- ⑤外国人の居住増加に対し、医療通訳体制の充実を。
- ⑥アドバンス・ケア・プランニング (ACP・人生会議) の啓発を。(ACP: 人生の最終段階での医療・療養を本人と関係者で、あらかじめ繰り返し相談し、後悔が無いようにすること)

2. 子育て支援について

- ①「子どもの生活実態調査」の結果により、母子世帯の厳しさが確認された。貧困対策の見直しを。
- ②保育料無償化で待機児童と保育士不足が深刻になる。国への制度改善を要望すべき。認可外保育施設への指導監督体制の課題は。
- ③子ども食堂の支援者を増やすための広報強化を。

3. 労働環境について

- ①若者の定着策 (知事の決意は。企業と高校の連携で高卒者の県内就職率向上を。若手 UI ターンクラブの大学加盟を増加させ、多彩な取組で大学生の県内就職率向上を)
- ②就職氷河期世代の集中支援期間を3年間とし、福祉、労働、教育等各省庁の取り組みが実施されるが、本県の取り組み体制は。
- ③県職員の状況 (欠員と専門職不足、超過勤務問題、会計年度任用職員の処遇アップを)

4. 道路行政について

- ①北上金ヶ崎インターから江刺田瀬インターまで高規格道路を整備し、釜石港の活用を。

- ②道路愛護団体、地域協働事業の拡大で、地域活性化と環境保全を。

5. 鳥獣被害対策について

イノシシやシカの被害拡大、豚コレラの防止も課題である。野生鳥獣対策の強化を。

6. 教育環境について

- ①教職員の多忙化対策 (タイムカードの導入状況、部活動指導員の配置状況、学校給食費の公会計化の推進は)
- ②学校弁護士 (スクールロイヤー) の配置が全国で 300 人の配置方針が出されているが、本県での導入を。

岩手日日

公的支援の周知必要 子供の貧困対策で

県議会9月定例会は17日、本会議を開き、一般質問に伊藤勢至 (希望いわて)、神崎浩之 (自民党)、佐藤ケイ子 (希望) の3氏が登壇し、県庁局の考えをたずねた。子供の貧困対策として実施した「県子ども生活実態調査」の中間報告で、母子世帯の厳しい生活実態が浮き彫りになったことを踏まえ、遡増知事は「保護者への就労支援の充実や相談支援の強化など、効果的な周知対策が必要だ」との認識を示した。

だ、との考えを示した。佐藤氏が子供の貧困対策について質問した。

遡増知事は「特に母子世帯において、就労状況が不安定なため、収入の低い世帯が多く、子供の将来の進路へも影響を与えるなどの実態が浮き彫りとなった」と説明。その上で「少額給付金の支援制度や相談窓口など、公的支援施策の周知が十分に行き届いていないことも課題」との認識を示した。

助産師活用へ策示せ

佐藤 ケイ子氏 (希望いわて)

「小中学校教員のタイムカード導入状況は。佐藤博教育長 5月の調査で、33市町村中10市町村が全校、一部の学校でタイムカードなどを導入しており、4市町村が本年度中に整備する方針。市町村教委との意見交換を通じ速やかな整備を働きかける。」

「周産期医療体制の確立について、助産師活用の取り組みを示せ。」

野原勝保健福祉部長 県助産師会と連携した資質向上研修や、2018年度から看護職員修学資金に助産師特別枠を設け養成、確保に努めている。

【所属委員会等】
農林水産委員会
地域医療確保対策調査特別委員会 (委員長)
議会運営委員会、広聴広報会議 (副委員長)

環境
福祉

周産期医療体制

問

助産師外来の拡充、院内助産所の開設に取り組むべきではないか。また、助産師育成の計画的な取り組みが必要と考えるが、所見を伺う。

答

助産師外来や院内助産の取り組みは、医師の負担軽減や妊産婦の多様なニーズに対応する上で有効であり、その導入促進が重要である。一方で、県内の施設数は横ばいで推移しており、助産師外来などを担う人材の育成確保が必要と考えている。

県では、県助産師会と連携し、助産師の資質向上研修や潜在助産師の掘り起こしを行ってきたほか、いわて看護職員確保定着アクションプランに基づき、中高生向けセミナーを開催するとともに、平成 30 年度からは看護職員修学資金に助産師特別枠を設け、新たな助産師の養成、確保に努めている。今後は、母子への心身のケアや、育児サポートなどの課題へも対応できるよう研修内容の充実強化を図るとともに、計画的な助産師の育成確保に取り組んでいく。

(県議会だより引用)

文化
教育

教職員の多忙化対策

問

小中学校での教職員へのタイムカードの導入状況と、部活動指導員の配置の現状と今後の取り組みについて伺う。

答

本年5月に市町村教育委員会を調査したところ、10 市町村が全校または一部の学校でタイムカードや出退勤管理システムを整備し、4市町村が今年度中に整備する予定となっている。県教育委員会では、市町村教育委員会との意見交換や導入状況の調査などを通じて、タイムカードなどの速やかな整備について働きかけを行っている。

部活動指導員の9月末時点の配置状況は、中学校が12市町村55校60名、県立高校が34校45名となっており、今年度要望があった学校には全て配置している。また、人材の確保については、外部コーチや教員経験者の任用などにより配置が進められているが、地域や競技によっては専門的な指導力を有する人材の確保などに苦慮している現状もある。

平成30年度一般会計決算の概要

区 分	決 算 額	前年度比較	
歳入総額	1兆501億円	△418億円	△3.8%
歳出総額	9,768億円	△292億円	△2.9%
歳入歳出差引額 (A)	732億円	△126億円	△14.7%
翌年度へ繰越財源 (B)	541億円	△73億円	△11.9%
実質収支額 (A-B=C)	190億円	△52億円	△21.6%
単年度収支額 (C-前年度実質収支額)	△52億円		

(四捨五入の関係で計数の不一致があります)

県債残高(借金)と実質公債費率 借金減少

県債残高は1兆2,631億円(前年度△195億円)となった。

財政健全化を示す実質公債費比率は16.7%(前年度18.2%)となり、イエローカードの18%を2年前倒しで改善し、財政適正化計画を達成した。しかし、今後も厳しい財政運営は続く。



10/8 ~ 11/11 決算特別委員会委員長として

決算特別委員会は、議長を除く全議員で構成され、10月28日から約2週間にわたり決算審査が行われました。今回は、決算特別委員会委員長として連日20人位の質疑を進行。緊張の連続ながら紛糾もなく無事に終了しました。

「内閣総理大臣主催『桜を見る会』疑惑の徹底究明を求める意見書」を可決 (12/11)

「桜を見る会」については、国会での質疑や報道で問題になっているが、この意見書では「公的行事の私物化や政治資金規正法違反などの疑念が持たれており政府も国民に対し十分な説明を行ったとは言い難い状況である。」とし、疑惑の究明と説明責任を果たすことを強く要望している。都道府県レベルでは全国で初めての意見書となった。

賛成は、希望いわて、いわて新政会、共産党、社民党、無所属議員等27人。反対は、自民党、いわて県民クラブ、公明党等19人。